

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

11295

無形民俗文化財等保存育成事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	5	郷土に誇りと愛着を育む文化・スポーツの振興と生涯学習の推進
施策	3	文化財の保護・活用
取組方針	1	文化財の保護

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	文化スポーツ費		
	目	文化財保護費		
	大事業	文化財保護事業		
	中事業	無形民俗文化財等保存育成事業		

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	文化振興課	洲崎 敬一郎	435-1194
事業実施の根拠法令				関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	文化財保護団体の育成を図る。		文化財保護団体に対し補助金の交付を行う。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		活動への事業補助（岡崎団七踊保存会はじめ5団体）	活動への事業補助（岡崎団七踊保存会はじめ4団体）	活動への事業補助（岡崎団七踊保存会はじめ1団体）	活動への事業補助（岡崎団七踊保存会はじめ4団体） （令和3年度から文化財保護事業に統合）	活動への事業補助（岡崎団七踊保存会はじめ4団体） （令和3年度から文化財保護事業に統合）

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	118	111	118	110	118	24	0	0	0	0
伸び率（%）	0%	0%	0%	△0.9%	0%	△78.2%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	1,679	1,853	1,853	2,071	2,071	2,071	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1,679	1,853	1,853	2,071	2,071	2,071	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	118	111	118	110	118	24	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.21	0.23	0.23	0.26	0.26	0.26	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	賞賜金 19千円 文化財補助金 99千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
補助件数		件	目標値					
			実績値	5	4	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
保存会会員数		名	目標値					
			実績値	64	64	64		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	継承者を育成し、後世に伝承しなければならない。
見直し・改善内容	団体との連絡を密にすることで、団体の年間事業が円滑に展開するように促す。